

価格革命期英国の経済成長

— 一五五〇—一六二〇年代 —

川 北 稔

【要約】 G・ウィーベやE・J・ヘミルトンによって定式化された価格革命像は、今や理論的にも実証的にも批判に耐え得なくなっている面が多い。英国について伝統的な価格革命説を再検討し、そこから十六世紀後半、十七世紀初頭の英国経済の成長型をうかがい上げることが本稿の目的である。すでに別の個所で扱った一六五〇—一七二〇年代の成長型とはまさしく正反対のものがここには見出せる。たとえば、実質賃金の低下、工業より農業に有利な価格構成などがそれで、これらは全て、人口増加の圧力に第一次産業の生産力が応じ切れなかったことを示すものである。と同時に、毛織物業を中心とする工業セクターも——外需は明らかに停滞、内需も人口成長以上の拡大は予想できず——繁栄の局面にはなかった。したがって次のように結論できる。この期間を通じて全体としての英国経済の規模は拡大しつつあったが、人口ひとりあたりのそれはさして成長しなかったであろう。産業革命のステップに足がかかるためには、十七世紀後半、十八世紀初頭のこれとは逆の型の成長を経験することが不可欠であった。

史林 四九巻四号 一九六六年七月

戦後華々しく展開されてきたチューダー、ステュアート英国の経済史研究の背後には、しばしば指摘されているように、世界で最初に市民革命を達成し、最初に産業革命を経験し、世界の工場として七つの海を支配した先進国としての英国のイメージがあったと言つてよからう。その結果、

研究者がそこに見出そうとしたものは常に英国経済の「先進性」そのものであった。しかし、現在の時点において歴史家のなすべきことは、その発展の華々しさを示すことではなく、逆に、なおいっそうの発展——工業化とよぼうと産業革命とよぼうと、あるいはまた持続的成長への離陸と

いった表現をもちいようと——を阻害していたものが何であるか、を解明することである。いいかえれば、チューダー朝英国経済における「貧困の悪循環」のひとつひとつの環をさぐりあてることこそ、最も今日的な課題だということができる。

もちろん、永年にわたって蓄積されてきたわが国の英国近代経済史の研究成果のすべてが、そこに「先進性」なり「洋々たる発展」だけをしかみなかったわけではない。とりわけ近年は、貿易指標に依存する立場から多くの「不況論」とでも呼ぶべき主張がなされている。

一方、英国の学界の動きをみても、「先進性」の強調から「十六世紀経済の低開発性」の強調へという重点の移動はあまりにも明白で、その点を等閑視した紹介の仕方は親切とは言えない。近代理論からする開発論的アプローチばかりではなく、マルクス主義の立場に立ったたとえばE・ホブスボウムなどにもこの傾向は明白にみえる。本稿に直接関連してくる。例の「十七世紀の一般的危機」に関する論説において彼が扱おうとしたのも、「十五世紀末から十六世紀にかけてのヨーロッパ資本主義の発展が、どうして

十八、九世紀の産業革命という画期的な時代に直結しなかったか」という問題だったのである。

ホブスボウムらの危機論についてはすでに多くの懇切な紹介があるが、行論の都合上以下の点だけは確認しておきたい。すなわち、彼にあっては、十七世紀中葉に英国をはじめヨーロッパ全域に次々と動乱をまき起したこの「一般的危機」は、基本的には封建的生産関係の構造的危機という性格をもつが、より直接的な契機としては次の二点があげられるはずであった。すなわち、一六二〇年代のはじめになると、一つにはこれまで西ヨーロッパの食料植民地となっていた東ヨーロッパの農奴制農業生産が行き詰ったこと、いま一つにはヨーロッパへの銀の流入量が減少したことがそれである。従って危機は、バルト海貿易の衰微と物価の停滞によって示されるはずであった。その際ホブスボウムは、彼自ら「ラブルースの方法」と呼んだ物価史的な接近法を重視したのであったが、しかし彼自身は殆んど実証にあたるものを示さなかった。その後の研究も、官職保有と王室財政の問題に重点をおくトレヴァー・ローパー流の政治史的解釈が若干進展しただけで、物価史的商業史的な

アプローチは行われていないと言つてよ。

本稿の目的は、十六・七世紀(いわゆる価格革命期)の経済成長のパターンを検討し、それが一六二〇年代の経済不況を通じて十七・八世紀的パターンに転化することなしに、産業革命への展望をもちにくいものであったこと示すことにある。従つてまず必要なことは、「十六世紀型」の経済発展のパターンを可能な限り数量化しうる指標を用いて示すことであらう。というのは記述史料によつて経済のトレンドをとらえることは至難だからである。もちろん、周知の如く英国の十六・七世紀、ことに十六世紀は、統計資料の乏しい「暗黒時代」である。貿易史といつても貿易依存度も交易条件も算出できないし、物価史の資料にして多くの欠陥を含むものでしかない。英国の経済成長に關するデインとコールの画期的研究が、名譽革命の年からしか出發できなかったのも、それ以前に信頼すべき指標が得られなかつたからに他ならない。それゆゑ、歴史研究に統計的手段を導入する場合の一般的な注意事項をはるかに越えた慎重さが、この際は要求されることにならう。

① Cf. F. J. Fisher (ed.), *Essays in the Economic and Social*

History of Tudor and Stuart England, 1661, pp. 2-3.

② 角山栄『イギリス毛織物工業史論』昭三五、第四章。越智武臣『近代英国の起源』昭四一、第二章、第一節。宮本又次、合田裕作『経済変動の歴史的研究』昭四〇、第一編。船山栄一『イギリス毛織物工業と国際競争——十七世紀における新旧毛織物の隆替をめぐつて——』『土地制度史学』第二六号、一九六五。

③ たゞえば、Y. S. Brenner, 'The Price Revolution Reconsidered: A Reply', *Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. XVIII, 1965, をみよ。彼は英国価格革命をガーナの経験からアナロジーせんとするのである。

④ E. J. Hobsbawm, 'The General Crisis of the European Economy in the 17th Century', *Past & Present*, No. 5, 1954, p. 39.

⑤ 芳賀史雄『十七世紀の危機』論とその問題点」中大『経済学論纂』二一・三三・三二、一九六一年。なお *Past & Present* 誌上の論争は最近、論文集として刊行された。T. Ashton (ed.), *Crisis in Europe 1560-1660*, 1965.

⑥ 拙稿「十七・八世紀英国の経済成長」『西洋史学』六七号、一九六五年参照。

⑦ F. J. Fisher, 'The Sixteenth and Seventeenth Centuries: the Dark Ages in English Economic History?', *Economica*, N. S. No. 93, 1957, pp. 4-5.

⑧ Deane and Cole, *The British Economic Growth 1688-1959*, 1962, p. 1.

⑨ S. Kuznets, 'Statistical Trends and Historical Changes', *Ec. H. R.*, 2nd ser., vol. III, 1951, pp. 265-78.

一 英国価格革命論

英国史上、十六世紀後半及び十七世紀初頭は一般に価格革命期とされてきた。しかし、E・J・ハミルトンによって定式化された価格革命像——スペイン銀の流入を原因とする通貨価値の急激な下落、その結果としての資本主義的企业に有利な「利潤インフレ」状況の生成、という——は、近年にいたって余すところなく批判され、本来の形を喪失している。とりわけグールドによって総括的に提出された批判は、価格革命論の上からばかりでなくこの時代の長期の経済変動を考察しようという私の立場からみても、きわめて注目に価するものである。以下、彼の論説を中心にしながらしばらくみてゆきたい。

まず、全く明白な事実としてうけ入れられてきた価格革命なるものはそもそも実在したのであろうか。アメリカ銀の流入の影響をまぬがれ得なかったイタリアについて検討したチポラは、J・ボードン、ハミルトン流の古典的価格革命説に疑問をなげかけている。一五五二年—一六〇年の間にはたしかに強烈な物価上昇があったけれども、物価騰貴の

始点たる一五五二年からピークの一六〇〇年までを考えれば、半世紀間に二倍程度の騰貴にすぎず、十九世紀のケースと比較しても歴史上特異な事件とはいいがたい、というのである。英国自体についても同じことがいえる。ピューリタン革命前一世紀の年平均物価騰貴率は銀換算で一・一パーセント程度といわれ、七パーセントを越えかねないとされる二十世紀のそれは言うに及ばず十二世紀後半の上昇

率と比べても、はたして

「革命」の名に値するかどうかうたがわしい限りである。もっとも激しい

騰貴をみた商品は食料品、ことに穀物であるが、それについてみても、表1の如く、物価の上昇率自体には歴史的特異性は認められない。

物価史の上で——名目価格を問題にする限り——

表1 物価上昇幅の比較

期 間	(イ)生活コスト	(ロ)小 麦	(ハ)大 麦
1550'S—1600'S	1.64倍	1.72	1.46
1570'S—1620'S	1.64	1.78	1.87
1264/73—1314/23	1.63	※ 1.38	※ 1.47
1760'S—1810'S	2.28	2.42	

※は1200/49—1250/99

ソース：(イ)は後出のブラウン、ホブキンスのもの。他は Beveridge, 'The Yield and Price of Corn in the Middle Ages' (Carus-Wilson, ed., Essays in Economic History, vol. 1, 1954).

顯著なのは、一五四三年—五一年の通貨の悪鑄によるインフレーション^⑤であり、英国において価格革命の名で呼ばれてきたものの実態は、この通貨の改鑄による短期間のインフレとそれ以後十七世紀中葉まで続くモデレートな物価上昇に他ならないのである。時人が注目した現象も前者のそれであるにすぎない。^⑦

もっとも、ハミルトン以前に価格革命論を精緻な研究に基づいて定式化したヴィーベも、必ずしも物価の上昇率にだけ注目したのではなかったから、このことによつて価格革命論全体が崩壊するとは私には考えられない。ヴィーベの研究自体は価格革命の原因論に終始したとはいへ、商品の相対価格の変動、賃金と物価の相対比の変化など、要するに民衆の生活に大きな変化をもたらすものとして彼は価格革命をとらえていたのである。ただ、そうした要素をとり入れるとしても、ハミルトン自身が精力的に行つたように、産業革命期その他についても同じ現象を認めうるとすれば、それを歴史上きわめて特異な事件とみなすことはむずかしくなるう。したがって、われわれとしてもこれを、繰り返しを許す一つの現象としてとらえておかざるを得ない。

次に、この「モデレートな」——といえれば明らかに言いつぎであろうが——物価騰貴の原因が何であつたかを考えてみよう。この点で従来の学説はヴィーベ、ハミルトン以来スペイン銀の流入を重視し、そのけっか貨幣數量説的な立場にかたむいていたと言つてよい。しかし、英国に関する限りこの説明は今では理論的にも実証的にも疑問符なしには語れない。実証面というならば、スペイン銀が十六世紀後半のイギリスに大量に流入した形跡はない。後述するようにな若干の異論がないわけではないにしても、輸出好況期とはとても言いがたいこの時代に、英国が対外収支を大巾に黒字に転じることができたとは考えられない。もっとも貿易収支がそれほど好転しなくとも、南ネーデルランドやフランスからの新教徒移住に伴う資本の流入、私拿捕業による地金の獲得^⑩という筋道はありうるかも知れない。その他純粹の資本輸入もいくらかは存在したであろうが、その規模を明示することは不可能でもあり、また重要なのは資本の額ではなく通貨の量であるから、むしろ造幣局の鑄造統計をさぐる必要がある。地金、正貨の流入が全くなくとも、これまで退蔵されていたものが造幣局に持ち込まれ、

表2 年平均通貨鑄造高(£000)

時代	金貨	銀貨
Elizabeth	18	105
James I	167	80
Charles I	143	316
Interregnum	7	35
以上平均	86	172
1660—1714年	156	84

再鑄造分を含む
M. Li, The Great Recoinage
of 1696-9, 1963, p. 30 より概算

通貨量が増大するということも可能だからである。十六・七世紀の造幣局の統計はこれまた御多聞にもれず不完全なもので、古い通貨の再鑄造分が分離されておらず、そのうえ合法・非合法の正貨輸出も存在したから、実際の通貨量を示すことはできない。十七世紀末の政治算術家たちが試みたような推計値すらこの時代には得られないのである。ただし、あとの時代になるほど活動が活発になりつゝ、あつたことは、グールドの整理した統計によつても、またリーの示した第2表からも知りうる。貴族の没落というこの時代に特徴的な社会現象が、装飾品や食器に使用されていた退蔵地金を放出させたことが、これにいくぶん与つて

いたことはまちがいない。¹³ 通貨ストックの問題として、他に補助通貨、信用の発展を考慮しなければならぬが、十六世紀に關してはそれほど甚大な影響を与えたとも思われな

い。¹⁴ したがって、通貨量は十六、七世紀を通じてわずかながら増加しつゝあつたと思われる。しかし、それで十六世紀の価格騰貴を説明することは困難だといわねばなるまい。もし通貨の量が物価を決定する基本的要因であつたのなら、十七世紀後半にも価格革命が継続したことであろう。

物価水準はいうまでもなく通貨の量だけで決まるのではない。有名なフィッシャーの方程式 $M \times V = P \times Q$ (M=通貨ストック量、V=流通速度、P=物価水準、T=一定期間の取引量の物理的数量) において、伝統的な説明はMの増大(スペイン銀の流入)をもつてPの上昇を説明しようとしたのであるが、仮りにMが増大したとしてもVの低下(具体的には退蔵、溶融)によつて相殺されるかも知れない。つまりフローとしての通貨量は増加しない可能性がある。逆に、通貨のストックはふえなくとも、流通速度の上昇が同じ効果をもたらすであろう。¹⁵ したがって、通貨要因の中でもその需要面つまり流動性選好を考えねばならないし、より根本的には各商品の需給バランス及び国民経済全体としての財貨、サービスの需給バランスが考慮されねばならない。チポラのことばを借りるならば、アメリカ財宝のヨーロッパ

への流入のカーブと物価のカーブの間には、人間及び人間の欲望、選好性、需要などの要因が介在しているのである。¹⁶⁾はじめにみたような「なだらかな」物価上昇は、とくに正貨、地金の流入を伴わなくとも起り得たことは明らかである。とすればヴィーベが全般的な物価騰貴の原因としては却けた人口増¹⁷⁾という要因が、ここで再びクロース・アップされてくるであろう。人口増加↓経済活動の量的拡大、総需要の増大↓物価騰貴という経路を考えることができるからである。¹⁸⁾

以上、英国における價格革命の規模と原因について必要な限りでのコメントを試み、正貨、地金流入説に対して疑問を表明した。この議論をふまえた上で、このような意味での價格革命と経済成長の関係を考察して行きたい。

- ① J. D. Gould, 'The Price Revolution Reconsidered', *Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. XVII, 1964, pp. 249-266.
- ② 日本では、價格革命を正面から扱った研究は少いが、近藤仁之氏「價格革命とスハイン」『社会経済史大系』V, 昭三四)がほとんどG. ヴァーハ、ハミルトン流の古典的價格革命論を展開している。
- ③ C. Cipolla, 'La Prétendue «Révolution des Prix» Réflexions sur l'expérience italienne', *Annales E. S. C.*, vol. X, 1955, pp. 513-6.

④ J. D. Gould, *op. cit.*, p. 250.

⑤ 貨幣改鑄については A. Fearyear, *The Pound Sterling*, 2nd ed., 1963, p. 69. なおヴァーベの指数が逆のインフレ率の純銀換算を行っているためである。G. Wiebe, *Zur Geschichte der Preisrevolution des XVI. und XVII. Jahrhunderts*, 1895, S. 354 ff.

⑥ 後出図を参照。

⑦ もともとよく知られたものは「インシュラント王国の繁栄についての一論」であろう。邦訳、出口勇蔵監修『近世ヒューマニズムの経済思想』昭三三、参照。

⑧ G. Wiebe, *op. cit.*, S. 148.

⑨ E. J. Hamilton, 'Prices as a Factor in Business Growth: Prices and Progress', *J. E. H.* vol. XII, 1952, pp. 340 ff.; *id.*, 'Profit Inflation and the Industrial Revolution', *Quart. Jour. of Economics*, LVII, 1941-2, pp. 267-70.

⑩ 対スハイン関係の悪化に伴って私拿捕が盛んになったことは周知の通りであるが、これによって直接地金や正貨がもたらされることは少なかった。K. R. Andrews, *The Economic Aspects of Elizabethan Privateering*, 1959, pp. 130-2.

⑪ 十七世紀の「グベ」・スハイン・スハインは単純な資本輸入にみれば「移住に伴うターナス」では「ターンス・ヴァノレット」の評価がある。しかし、十六世紀の「グベ」はたしかにはわからなく。V. Barbour, *Capitalism in Amsterdam in the 17th Century*, 1950, pp. 123-4.

⑫ J. D. Gould, 'The Royal Mint in the Early Seventeenth Century', *Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. V, 1952.

⑬ *id.*, *Price Revolution*, p. 254.

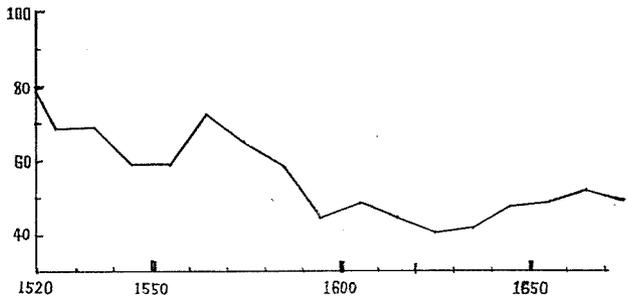
- ⑭ A. Fenvearyear. op. cit., pp. 99-101.
- ⑮ 低開発経済には貨幣数量説が有効だと言う説もあるが。 Cf. F. Mauro. I. Expansion Européenne, 1600-1870, (Nouvelle Clho), 1964, p. 320.
- ⑯ C. Cipolla, op. cit., p. 516.
- ⑰ G. Wiebe, op. cit., SS. 247-8.
- ⑱ ストックホルムでの第十一回国際歴史学会に於ける H. J. Habak. Kur の発言をみよ。 Actes du Congés, 1960, p. 267.

二 人口と農業部門

価格革命といわれるものの実態が、大半はモデルトな物価上昇にすぎないことはすでにみた。しかもこの上昇でさえ通貨量の増加というよりは、個々の商品の需給バランスの変化を反映するものとして考えられるべき部分が多いだろうということも上述した通りである。そこで、商品を一様に食料品(農畜産物が中心)と工業製品とに分類し、両商品群間の交易条件(相対価格)の変動をさぐってみると、短期の例外期間——一五六〇年代と一五九〇年代——を除いて、一五四〇年から一六四〇年にいたるまで一方的に農産物に有利に動いているのが知られる。(図一)

この現象はつとにウィーベ以来注目されておりいろいろ

図1 工業製品/食料品価格比指数 1451—175年: 100



E. H. Phelps-Brown and S. V. Hopkins, 'Wage-rates and Prices: Evidence for Population Pressure in the Sixteenth Century', *Economica*, Nov. 1957, p. 306.

な角度から説明されてはいるが、大ざっぱにいつて次の二説に分類することができよう。ひとつは、工業製品が一般的な経済情勢から当然生ずべき価格上昇率より低い率をしか示さなかつたのだ、とするものであり、

する説である。工業製品の価格上昇が遅れた、とみる代表的な見解はネフにみえる。彼はいわゆる「初期産業革命」の技術革新による工業製品のコスト・ダウンを重要な要因としてあげた。^①しかし、ブレンナーも指摘するように、一五四〇年にしかはじまらない彼の初期産業革命説は十六世

紀前半にも認められるこの動きを十分説明するとはいえないし、また交易条件指数が逆の方向をたどる十七世紀後半にも、技術進歩は十六世紀より高い水準を保ったとみられるふしもある^③。それゆえネフの所説は——次章で再び言及するように——現象全体の説明としては不適當であろう。ネフの如きこのフィールドのスペシャリストではないヴェーバーやシュムペーターがネフと同じ主張をしているのは、^④詳細な実証をふまえてのことではないので、この際問題にはなるまい。

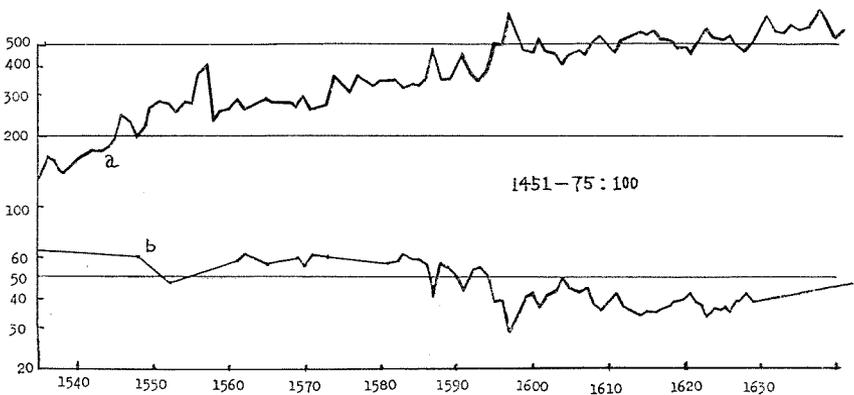
いうまでもなく、技術進歩の速度を国民経済的規模で確定することは容易なことではないが、ネフのいうほど一五四〇—一六四〇年の期間だけが急ピッチだった、というようになことがいえないとすれば、工業コストの低下にアクセントをおいた説明に固執するためには、資本ないし労働自体の価格低下を措定しなければならぬ。しかも、元来労働コストに対して資本コストの比率のきわめて低い、つまり機械化の進んでいないこの時代にあつて、生産コストの低下をいうにはネフが批判の対象としたハミルトン流の実質賃金の切り下げでなければならぬであろう。(もっとも

ハミルトンは、後述するように価格革命が賃金の遅れを生んだことに着目しているだけで、工業製品と農産物の間の交易条件の動きを説明しているのではない。) 実質賃金については、毛織物業など資本主義化した部門の史料はほとんど存在しない。

織布工の賃金はロジャースの史料集に一部みられるが、^⑤断片的で長期の趨勢をとりだすことは不可能である。しかし資本制下のものであるかどうかはともかく、一応近似的に当時の賃労働の価格を示すものとして、ロジャース、ヴィーベ、シュテフェン、クヌープ、ジョーンズなどのものがあり、近年フェルプス・ブラウン、ホプキンスによる建築労働者の賃金研究が出ていることはよく知られている。^⑥ブラウンらの方法は、英国の社会保障制度などで採用されているいわゆるバスケット方式による実質賃金率の算定である。すなわち、当時の一般標準型と目される労働者家族の家計簿から生活必需品の内容と比率を出し、その比率に従ってそれぞれの商品をみだした一定容量のバスケットを想定し、その価格を計算する。次にその年の名目賃金でこのバスケットが何個買えるかを考え、これをもって実質賃金の指標とみなす。いかえれば、バスケットの価格はその

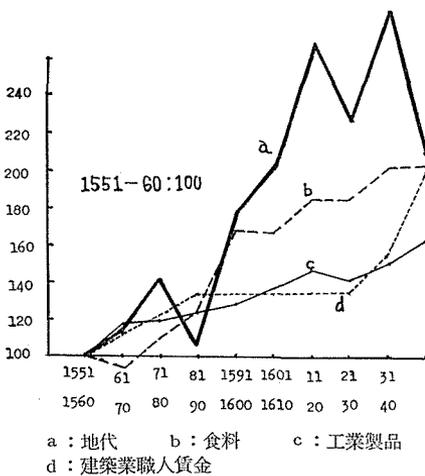
時点での生活コストを近似的に示すことになろうから、それをデフレーターとして用いようというのである。図2は熟練労働者に関するものであるが、賃金の動きは非熟練労働者でもそれほど変化はない。このような算定には史料の解釈において、地方差、労働日数、現物給付の有無、農業の兼業程度、その他多くの点で留保条件をつけねばならないが、ともかくもその示すところは明白で、十六世紀はじめから十七世紀の二十年代まで実質賃金は一貫して下降線をたどった。この結果はその他の職種についてのそれ以前の同様の諸研究とも全く一致するものである。ネフは坑夫賃金を反証としてもち出しているが、これは長期的な傾向をうち出すに十分な根拠にもとづいているとは思えないし、それが正しいとしても例外的であったことは確実である。^⑨

とすれば一応の因果連関として、実質賃金の低下↓工業製品コスト・ダウン↓交易条件の農業製品に有利な方向への動き、という図式が描けよう。しかし実質賃金は一体なぜ低下したのか。この間に答えようとすると、再び人口増に行きつくことになる。すなわち、実質賃金は第一に名目賃金がそれほどあがらず、第二にデフレーターに使ったバ



Brown & Hopkins, 'Seven Centuries of the Prices of Consumables, Compared with Builders Wage-rates', *Economica*, Nov. 1956.

図3 物価指数(1)



E. Kerridge, 'The Movements of Rents, 1540-1640', *Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. VI, 1953; Brown & Hopkins, *op. cit.* (*Economica*, 1957); *id.*, 'Seven Centuries of Building Wayes', *Economica* vol. XXII, 1955.

スケッチ価格がひどく騰貴したからこそ下ったのである。名目賃金が遅れたのは絶対王政の賃金政策も与って力があつたかも知れないが、^⑩長期的には労働力の相対的供給過剰が原因という他はない。牧羊が目的の囲い込みは急速に終息して行った時代であるから、労働力の増加は総人口の増加からもたらされたと考えられるであろう。

一方、生活コストの急ピッチな上昇は何に起因していたのであろうか。図3及び表3からただちに知られるのは、生活コストの上昇はバスケットの八〇パーセントを占めた

表3 1550—1650年の物価トレンド (直線)

	上昇率	計算式 (Y:トレンド値)(x:中位年からの年数) 及び出典
A小 表	249%	$y=0.32x+12.81$ (s/qr) $y_{1650}/y_{1550}=3.49$; Y. S. Brenner, <i>Ec. H. R.</i> , 2nd ser. vol. XV, 1962, p. 267.
B生活コスト	181	$y=0.73x+40.6$ (指数) $y_{1650}/y_{1550}=2.81$; Brown & Hopkins, <i>op. cit.</i> , (<i>Economica</i> , 1957).
C羊 毛	162	$y=2.86x+177.0$ (指数) $y_{1650}/y_{1550}=2.62$; P. J. Bowden, <i>The Wool Trade in Tudor & Stuarts England</i> , 1962.
D毛 織 物	(111)	1625年まで。そのまゝ50年まで延長すると148% $y=0.85x+57.515$; Aに同じ
E建築職人日当	126	トレンド計算をとらず。

食料価格の騰貴にリードされていること、毛織物など工業製品と賃金の間には大きなギャップは存在しないことの二点であろう。ということは結局、ひとまわりして第二の説つまり食料価格騰貴説に半ばゆきつくことになる。交易条件の変化も、実質賃金の低下も食料騰貴によってほとんど説明される現象だということがができるわけである。

それでは、この食料品ごとに中心をなす農産物の著しい騰貴は何

に原因していたのであろうか。当時人びとが注目し、現在統計によって確認できるのは地代の騰貴であるが、それは農産物騰貴の原因というよりは結果であったといふべきだろう。先にもふれたように、羊毛めあての罫い込みは毛織物輸出が不況期に入った一五五〇年代以後にはそれほど進展したとは思えない。氣候条件も十七世紀より良好であったともいふから、^⑬地味の全般的潤濁を認めるのででもないれば、絶対的な食料生産額が急速に激少したなどとはいいたくない。否、むしろエーカーあたりの収量も増えて行ったという見解も行われている以上、^⑭供給は多少とも増大したと思われる。だとすれば、原因は需要の急増に求めねばならない。その場合一つには、いうまでもなく穀物などの食料品は他の商品に比べて一人あたりの需要の弾力性に乏しいから、人口の絶対数の急速な増加が措定されるであろう。ただ、市場価格を直接決定するのはあくまで商品化された部分の穀物についての需給関係であるから、都市の成長に伴う非農業人口の増大を考慮する必要はある。^⑮しかし英国全体としての——輸送の困難なことから地方によって穀物の過不足に差はあったが——穀物の需給関係にとって基本

的にかかわりあいをもつのは、その総需要と総供給の相関関係である。第一、都市と農村、工業と農業と言ってみても両者をはっきりと区別することは困難だからである。人口の絶対的な増加に食料価格の急カーブな上昇、ひいては、工業製品と農産物の交易条件の変化の原因を求める説は、ウィーベ以来多数にのぼる。近年ではフェルプス・ブラウンやブレンナーがその中に含まれ、ハバカクや竹岡、高橋両氏らもこれを確認している。^⑯

事実、十六世紀の英国は前世紀はいうに及ばず、ピューリタン革命後の一世紀と比べてみても、きわめて高い人口成長率を保ったと考えられる。人口統計はあぶなつかしいものではあるが、一応ラッセルの推計が依然としてもっとも信頼すべきものである。彼は、イングランドについて一五四三年で三百二十万、一六〇三年には三百八十万という数値を提示しており、これによれば十年あたりほぼ三パーセントの成長率である。^⑰

現在のコストでの生産拡大には殆んど支障のなかった第二次産業とはちがって、農業を中心とする第一次産業では、人口の、従って需要の増大に應じて生産を拡張することは

容易ではない。ここに農産物価格の不均衡な急騰の原因があり「土地渴望」の原因がある。耕地の拡大はより劣悪な土地が利用されることを意味し、従って当面、生産性の低下をもたらす。農業においてこの古典派経済学風の収穫逓減法則を打破する画期的な革新が普及しない限り、あるいはまた人口成長の勢いが鈍化しない限り、食料の騰貴、実質賃金の低下は必至であった。

経済成長とか経済発展とかいった言葉はその定義如何によつて実にバラエティに富んだ意味内容を包含しうるが、総体としての国民経済の規模と人口一人あたりの経済活動量という二つの指標に注目するとき、かくして十六世紀は前者の成長と後者の停滞によつて特徴づけられるかに思われる。いわば経済の拡大が人口成長にのみ込まれた形である。もちろん、人口増加はそれ自体ならかの形の説明を要する一事象であり、経済の拡張こそが人口を増加させるのだという説にも長期的には一応十分な根拠がある^⑧。しかしそのことは、人口増加はひとりひとりの国民の生活水準の上昇を示す指標だといったような、しばしば耳にする議論を正当化するわけではない。人口増加は先にあげた二

つの指標——総体としての経済活動の高とひとり当りのそれ——でいえば、前者にとつてはプラスだが後者にとつてはマイナスの要因なのである。むしろ、生活水準の維持、向上と子供を作ることのどちらを人生の目標として重視するか、といった人間の人生観の問題、及び伝染病の規模と頻度という二つの大きな媒介項を通じてのみ、経済規模という外枠に結びつけられているのである^⑨。とは言うものの十六世紀英国人の生活の目標がどこにあったかはとうてい確定しえない。出生率の全国統計を欠く現在、それについて語るべきことは殆んどないと言つてよい。死亡率に影響した疫病についてはかなり明白なことが言える。ごく最近フィッシャーは、一五六三年職人条例の成立を説明するものとして一五五六―七年のインフルエンザの大流行をとりあげた^⑩。たしかに伝染病の威力はこの時代にあつては現代人の想像を絶するものがあつたから、伝染病の規模と回数 は人口の増減に大きくひびいたはずである。フィッシャーはあくまで短期間のことを念頭においているのだが、視野を拡げて長期的にみるとむしろ十六世紀の伝染病は規模が小さかつたと言えそうである^⑪。疫病というチェックがなけ

れば、この時代には強力な人口増加の圧力が内在していたのである。²² いずれにせよ、十六世紀の人口増加の窮極的原因を明らかにすることはまだ困難であるが、その結果だけ²³はわれわれにとつて明白である。フィッシャーも指摘する通り、凶作による急激な飢饉ならともかく、年一パーセント程度の穀物価格の騰貴は直接大衆の危機意識を生むようなことはない。しかしここでは長期の成長を問題にしているので、そのことは重大な意義をもってくるのである。すなわち、人口増とそれとの対比において「低い」農業生産力↓農産物の価格騰貴、実質賃金の低下という前述の過程は、地主や農業企業家には有利な、半数近くが何らかの意味で賃労働者を兼ねており穀物の売り手というよりは買い手であったといわれる農民一般、及び純粹の第二次産業関係者に不利な形の所得分配を意味した。²⁴ このことは人口構成比——正確な数値はもとよりないが——からみて、全体として結局のところ少くともひとりあたりの所得にプラスの影響は与えなかったといえよう。人口の増加そのものは国内市場の拡大に多少の寄与をなしうるし、工業発展には労働力のポテンシャルが不可欠ではある。しかしそのこと

自体は農業生産の隘路を切り開くものではないし、大地主などの消費性向は小さいという一般論²⁵からすれば国内市場の拡大という見地に立ってみても、奢侈品工業を除いてこうした所得分配の型から利益は得られなかったであろう。

ノフォーク農法の普及と人口成長の鈍化がみられる十七世紀後半までは、以上にみてきたような状況は変らなかつた。貿易の大不況が重った一六二〇年代には、危機の様相をさえ呈して²⁶くる。そこから十七世紀中葉までの期間は、いわば十六世紀型の経済成長が自ら終息し、転型して行くための模索の時期である。すなわち、巨大な人口成長を背にうけて、総体としての国民経済の規模は膨脹を続けながら、一人あたりの実質所得の高は実質賃金の低下にあらわれた通り、さして上昇しない十六世紀型の成長から、一人あたりの所得がかなり急速に向上したと思われる十七世紀中葉以後の成長型への転換である。この転換の重要な原因が人口動態の変化にあったことは言うを俟たない。長い期間にわたって続いた実質賃金の低下傾向という経済の潮流が、人口増加のそれ以上の進行を許さなくなつたと言つてもきわめて大ざっぱには承認されるであろう。

以上、主として人口増と農業生産力上昇のギャップに十六世紀成長の特徴とそれが極限に達した場合に転換を余儀なくされる理由をみてきた。むろん、農業生産にポトル・ネックがあったとしても、穀物輸入を拡大し、商工業に人口を吸収してゆくという方式の発展は可能である。事実、産業革命はそうにして達成された。しかし十七世紀初頭の英国では、この方式の発展はたどられなかった。商工業には需要面でネックが生じたために、農業セクターにかかった圧力を軽減することができなかったことは、次章のテーマとなる。穀物輸入の可能性についていえば、飢饉に際してそれが行われる頻度はきわめて高くなっていたが、一方では輸出させ行われた形跡がある。年による作柄の差の激しいことがこの矛盾を大部分説明するであろうが、他にも要因は考えられる。つまり、長期の穀物騰貴は全歐的現象であったから、イーストアングリアの地主たちが、少しばかり価格のいい内陸地方に陸路を経て穀物を移送するよりも、絶対王政の規制に触れないかそれをかいくぐれる限り、運賃の安い海路を経て大陸に輸出したとしても不思議ではない。大陸でも穀物が騰貴している以上は、国家的

見地に立てばともかく、個々の貿易商は穀物輸入を行って穀物価格の上昇をおさえるなどということには関心がなかったに相異なる^②。一六二〇年代の如き、これまで対バルト海沿岸貿易を順調に拡大してきた英国でさえその大幅な後退を経験した時点では、輸入業者は支払い手段にこと欠いて十分な穀物輸入を行えないということも起ったであろう。

① J. U. Nef, 'Prices and Industrial Capitalism in France and England, 1540-1640', *Ec. H. R.*, vol. VIII, 1937. Reprinted in Carns-Wilson (ed.), *Essays in the Economic History*, vol. 1, p. 133; Cf. id., 'A Comparison of Industrial Growth in France and England from 1540 to 1640', *Jour. Polit. Econ.*, vol. 44, 1936, pp. 289 ff. & pp. 505 ff.; id., 'The Progress of Technology and the Growth of Large Scale Industries in Great Britain', *Ec. H. R.*, vol. V, 1934, pp. 3-24.

② V. S. Brenner, 'The Inflation of Prices in England, 1551-1650', *Ec. H. R.* 2nd ser. vol. XV, 1962, pp. 271-2.

③ ネムの初期産業革命説の批判としては次のものを参照。D. C. Coleman, *The British Paper Industry, 1495-1800*, 1958, pp. 11 & 23; id., 'Naval Dockyards under the Later Stuarts', *Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. V, 1953. 'ナメントの数はとてつら技術水準の正確な指標とはみなせぬが、B. R. Mitchell (ed.), *Abstract of British Historical Statistics, 1602*, p. 268. にみられる。

④ M. ウェーバー『一般社会経済史要論』（黒正、青山訳）下、一六八—一九頁。

- ② Brown & Hopkins, op. cit. (Economica, 1957), p. 299; A. H. John, 'Aspects of English Economic Growth in the First Half of the 18th Century', *Economica*, vol. XXVIII, 1961, p. 182. 前者は十六世紀前半を、後者は十八世紀初頭を以上と定めてゐる。
- ③ Cf. H. van der Wee, *The Growth of the Antwerp Market and the European Economy*, vol. II, 1963, pp. 400-2.
- ④ J. D. Gould, op. cit. (Price Revolution), p. 262.
- ⑤ L. Stone, 'Elizabethan Overseas Trade', *Ec. H. R.* 2nd ser. vol. II, 1949, pp. 50 and 52; R. W. K. Hinton, 'The Eastland Trade and the Common Weal, 1959, p. 39.
- ⑥ H. van der Wee, op. cit., vol. III; N. W. Posthumus, *Inquiry into the History of Prices in Holland*, vol. II, etc.
- ⑦ F. J. Fisher, 'The Development of London Food Market, 1540—1640', *Ec. H. R.*, vol. V, 1935, no. 2, p. 50. なお、田中豊治「イギリス絶対王政の穀物流通規制について」『商學論集』二十七卷三号、一二四—一九頁参照。

三 商工業部門

十六世紀後半、十七世紀初頭の経済成長が人口増加の第一次産業への圧力によって特色付けられる点を以上にみてきた。こうしてひき起された価格革命——もちろん、価格革命が人口増加によって全く説明しつくされるとは言えないだろうが——が、逆にまた経済にいかなるイムパクトを

与えたか、いわば価格革命の結果が何であるかを考えてみよう。ホブスボウムが「一般的危機説」をとなえたとき漠然と背景にあったのは、おそらく物価上昇期⇨好況期、物価の停滞⇨不況の表われという定式であった。短期間をとって論じるのであればこの定式は有効であるかも知れないが、長期の問題については今少し慎重な検討が必要になる。①

価格革命の経済的帰結として、従来定説の座を得ていたのは、E・J・ハミルトン、ケインズ系統の「利潤インフレーション」説であらう。② わが国では近藤氏がこの理論をほとんどうけ入れているようにみえる。ハミルトンは地理上の発見が近代資本主義（言葉の定義はともかく）の発展に与えた影響を検討した一九二九年の有名な論文において、ウィーベの整理した資料をもとに、地主と労働者が資本家に提供する二つの商品すなわち土地と労働の価格は、価格革命に際し一般物価水準の上昇に大きく遅れ、異常な企業利潤をもたらしたことを論証しようとした。③これが「利潤インフレ」説である。スペインではこれが起らなかったことによつて工業発展が阻害されたのだという比較史的視座がこの説には当初から含まれていたが、第二次大戦後になるとハミル

トンはこれを時代的にも拡大して産業革命をもこれで説明しようとしさえしている。^⑤ 資本主義の発展には資本蓄積が不可欠の前提条件である。資金が退蔵されず投資にむけられるためにはそれなりの誘因が必要だが、ふつう、投資誘因のきわめて弱い伝統的社会にあってはそれは高利潤をおいて他にない。そのような高利潤をもたらすには労働者の犠牲を必要とする。^⑥ かくしてハミルトン説の理論的背景には、わが国で通りのいい表現をすれば原蓄的視角がすえられているのである。

ハミルトン・ケインズ流の「利潤インフレ」論に対して、もっとも早くから反対をとなえてきたのがネフであることは周知のところであろう。彼はすでに述べた如く、大量生産方式の導入その他彼のいう「初期産業革命」の技術革新によって、工業製品価格は相対的に低下したのだと考えており、従って、実質賃金の低下⇨労働者の生活水準の低下といった推測に強硬に反対をとなえる。しかし、両者の議論はみかけほどかみあってはいない。ネフはハミルトンの関心の中心をなす価格革命と経済発展の相互関連には全く言及していないからである。一方ハミルトンにしても、農

産物と工業製品の間の変換条件という、われわれが問題にしている指標の動きを説明はしていないのである。実証的な面で見れば両者が対立するところがあるとなれば、それは労働者の実質賃金のトレンドに関してであろう。ネフはいつている。「イギリスの労働者の賃銀、そのなかでも坑夫の賃銀、それにおそらく農地賃貸借料も、信じられていた以上に上昇したこと、そして労働者の購買力の減少度は一五六〇—一六〇〇年の期間は一五四〇—一五六〇年の期間より少なかったし、一六〇〇—一六四〇年の期間はたぶん少しの購買力減少もなかったほどで」^⑦ある、と。しかし彼はそれを統計によって示すということではなく、逆に、従来の実質賃金算定の基準に使われている物価指数ないし生活コスト指数そのものに疑義をさしはさんでいる。彼によれば、十六世紀英国では急激な生活革命があり消費構造が大転換をとげたために、「具体的事情を十分よく代表する平均指数というものは統計学的にみて作りようがない。そこで、高い木炭には安い石炭が、高いガラスには低廉な新製法のガラスが、高級ビールに代って安物のビールが、獣肉には魚肉がそれぞれとってかわったらしいことなどを乱

雑に拾いあげて自説の根拠とすることになる。^⑤

しかし、これらの事実はその影響度を計量的に確定することができないばかりか、いかに工業製品についての消費構造が転換したと言ってみても、エンゲル係数そのものに著しい低下がみられない以上は、生活コストを決定するものが主として農産物であることに変わりはない。従って、たしかに小麦のみをデフレーターとしたシュテフェンらの「実質」賃金推計はその低落を過大評価しているであろうが、それにしてもそれが低下したことは否めるものではない。名目賃金が通説以上に上昇したという主張も根拠の弱いもので、ネフのゲリラ戦的反論は実質賃金の動きに関しても総じて有効ではない。

ハミルトン説への実証的批判でもっとも有効であったのは、前の章にあげたケリッジの地代統計(図3)である。これによって少くとも地代が一般物価に著しく遅れたという主張は根拠を失った。

理論面からする批判ははるかに盛んである。代表的な批判はD・フェリクスのものであろう。彼はいう。利潤インフレとは、企業収益の成長に対して賃金として分配される

部分の成長が遅れることである。しかるにハミルトンの計算したものは(事実において)農産物価格と都市の賃金の比較でしかない。そこから知りうるものは、賃金の農産物購買力であって利潤の大きさではない。工業にとつては利潤インフレよりもむしろコスト・インフレが存在したのだ、^⑥かくてフェリクスはハミルトンと同じヴィーベの統計によって、次のような表を提示する。事実、工業に於いては利潤インフレの可能性はほとんどないことがわかる。ことにこの時代に発展しつつあったとされる製紙業などではそれが認められない(表4・5)。より新しいビヴァリッジの史料を使っても同様のことを確認できると私は考える。^⑦

とすれば、労働者の側からみての実質賃金は農産物騰貴で明らかに低下したが、工業製品との間には大きなギャップは生じなかったといえる。つまり、企業の農業においてこそそのような利潤インフレは発生したであろうけれども、工業部門にとっては何ら有利な事情は展開しなかったのである。利潤インフレ説へのより理論的な反論としては、いわゆるような所得分配の型が支配的であれば補償的デフレ傾向を招いたであろうというもの、及び物価騰貴が利潤イ

表4 フリクスエリクスの物価表I (1451—1500:100)

	1521—30	1551—60	1583—92	1613—22	1643—52
物 価 指 数 a	113	132	198	257	331
未加工農産物 b	132	179	262	402	478
工業製品 c	110	116	150	176	217
織 維 品 d	93	121	118	130	143
木材及びその製品	87	119	185	259	300
輸 入 食 品 e	151	119	146	124	151
貨 金 f	93	88	125	134	175

a ; Wiebe の79品目平均 b ; 小麦, 大麦, オート, ビース, ビーンズ, モルト, 牛, 豚, 羊, ニワトリ, ガチョウ c ; 表5 d ; カンパス, 毛織物, シャツ e ; 砂糖, キナ, レズン, 胡シヨウ, ナツメグ, 丁字, f ; Wiebe の平均値。(全てG. Wiebe, op. cit. SS. 374-7による。)

表5 フェリクス物価表I (工業製品)

	1521—30	1551—60	1583—92	1613—22	1643—52
石 灰	91	102	198	267	287
食 塩	162	137	233	267	438
鉄	93	138	100	123	171
白 金	128	138	128	213	265
ス レ	159	125	260	260	295
タ イ	98	96	137	152	162
紙	88	70	87	187	119
シ ャ	101	138	140	155	172
カ ツ	92	104	135	129	158
毛 織	85	—	80	106	99
平 均	110	116	150	176	217

ンフレをもたらすのは既投下の資本設備(長期の耐久性をもつ)が相対的に廉価になる結果であつて、資本の有機的構成の低いこの時代にそのようなことは起り得ない、といふ¹²⁾ いずれも説得力のある二つの意見がある。

である¹⁴⁾。伝統的工業、ことにその中でも圧倒的地位を占めた毛織物工業の行方については決してそのような明るいイメージが描けるものではない¹⁵⁾。実際、ネフが初期産業革命の中核産業の一つにすえた製紙業についてコールマンは、

しかし私がここで問題にしたいのは、ハミルトンやネフに共通している発想の根拠である。つまり、すでにのべた如く、この兩者及び論争に参加した多くの学者の間では、それ自体必ずしも検証されていないところの前提——十六世紀後半は工業発展期であるという前提——が暗黙のうちに共有されてしまつていて、その点がそれである。そうした暗黙の前提の上に立つて、その工業発展の原因をめぐる論争がたまたかわされてきたと言つてよい。この前提ははたして完全に容認しうるのか。少数の特定産業の発展だけをとりえて全国的な経済の動向を云々することは、「産業革命」というようなチームをあてるとあてないとかかわらず不都合である。ネフ自らが、初期産業革命と言つても、それらの工業の絶対的規模はいたつて小さいことに注意を促してさえているの

それが不況下の毛織物業からの転業による面の多かつたことを認めている。^⑭以上で紹介してきた論争の自然な帰結としても、工業セクターがおかれていた困難な立場が推測される。以下、中核的産業としての毛織物業について、十六世紀後半の状況を考えてみたい。

一般に第二次産業では、現在のまままでのコストでの生産拡大にはさして支障はなく、ポトル・ネックはむしろ需要の方にあったとされている。^⑮英国産毛織物の国内市場の規模の変遷を直接示す史料はもとより存在しないが、わが国の研究としては、渡辺源次郎、村上英之助両氏のものがある。^⑯これらはいずれも、毛織物輸出の停滞的傾向の上に、渡辺氏の場合はほとんどア・プリオリに、村上氏の場合は鋼線が刷毛工程で使用されるという理由で鋼線一般の生産量推計値に毛織物生産の増大という推定をつみ重ねて、国内市場の拡大を説く。村上氏の推論は魅惑的ではあるが、それ自体かなり間接的な推計値である鋼線生産量をそのまま刷毛鋼線の消費量とみなすところに大きな無理があるし、両者の推論の共通の基礎をなしている羊毛生産のための囲い込みの進行という推測そのものが、世紀中葉以前と以後の

経済事情の一大転換を無視したものであるといつてよい。前章にふれた如く、羊毛生産のための囲い込みの進行、したがって毛織物生産量の増大をア・プリオに仮定してはならない。^⑰前章末にのべたような所得分配の型は、毛織物の如き大衆消費材の国内市場の拡大に有利なものでなかったことは確実である。^⑱奢侈品輸入の増大やジェントリの邸宅の豪華さは、大衆商品の国内市場の広さとは本質的に無縁である。

毛織物の国内市場は十七世紀にも輸出との比較に於いてシェアを拡大したかの議論もある。しかるに、かなり信頼に値するとされるG・キングの一六八八年頃の推計では輸出は約四〇パーセントとなっているから、^⑲逆に考えれば十六世紀には輸出が少くとも過半を占めたことはほぼたしかである。（十八世紀初頭については輸出が全体の三分の二以上というヒートンの推論さえあるという）^⑳それゆえ、毛織物需要の趨勢をみきわめるためには、何よりも外国市場に輸出の動きにてらして考えねばならない十分な理由がある。

貿易こそは国民経済の発展を考える上で、もっとも早くからジェネラルな統計の得られる部門だという一般論は、

英国にもあてはまるのだが、しかしこの面においてさえわれわれの時代は前後の時期に比べるとまさしく暗黒時代である。²⁰ただ、今では周知のフィッシャーのロンドン港輸出統計が、大体のトレンドを示してくれる。この統計は既にもうにも著名であるからここには掲げないが、²¹これによれば市民革命前九十年間の旧毛織物輸出は長期の停滞を経験していたことは明らかである。もちろんこれには密輸——十六世紀後半には政府の経済規制主義に対応して、とりわけ多かったと考えられる——や、地方港の動向が欠落しているし、十七世紀になると新毛織物やスペイン織りの成長があるので、一概に停滞を説くことは危険かも知れない。²²しかし華々しい輸出成長期などないこともまた確実である。L・ストーンという言葉を借りるならば「エリザベス朝の貿易の著しい発展というのは信じがたい神話であるにすぎない」²³のである。特に一五五〇年代前半、六四年前後、八六〇七年、一六〇三年、一六一四〇七年、一六二〇年代前半等、短期不況が重った時点では、社会経済の混乱ははなはだしいものがあつた。

かくして、十六世紀後半は需要面からみて英国工業こと

にその中核をなす毛織物業にとつては内需、外需ともに明るい材料の乏しい時代であつた。

ではそれほど問題がなかつたとされる生産の側ではどうか。羊毛にしても工業原料一般にしても、いずれも製品以上に高騰したことは表3・4などから明らかである。上述の如くフェリクスはむしろそこにコスト・インフレをさえてみている。²⁴資本価格を測る基準たるべき利率については殆んど情報は得られない。法定最高利率の動向からみて、ここで扱っている期間には市場利率が急落したという推測をたてることはむずかしい、とだけ言っておく。実質賃金は低下しつつあつたとはいへ、工業製品価格と比べれば名目賃金がひどく遅れたわけではないことも上述の通りである。したがって、長期的な視点に立つ限り、十六世紀後半の英国工業は生産コストの点でも特に不利になつたというほどではないにしろ、決して有利な方向にはむかつていなかったのである。突破口は技術革新以外になつたであろう。

殆んど唯一の輸出産業たる毛織物業の国際競争力については、既に多くのことがいわれており、ここでこれまでの

研究史に付言すべきものはほとんどない。³¹ 要するに、英國毛織物業は、國際的にみて低い労賃と高い資本という環境に位置し、原料たる羊毛は食料生産と競合してことのほか高騰をみる。こうした状況と輸出市場の北部ヨーロッパから地中海方面へとという転換を反映して、資本（原料）節約的、労働集約的な革新としていわゆる新毛織物業が展開してくる。しかし、一六二〇年代の大不況がそうした転換を決定的ならしめるまでは、新毛織物業の展開はそれほど大きな比重を占めたとは思えない。³² 事実、従来の國際競争に關する議論は、十七世紀についてのみ行われており、十六世紀についてはそれらしいものがない。いいかえれば、英國内における新旧毛織物交替の理由は説明されているが、そもそも旧毛織物輸出が不振に陥った理由は説明されていない。十六世紀については具体的な國際競争の場がとらえられていないと言った方がよいかも知れない。十六世紀英國毛織物業の競争相手は、フランドル・ブラバントのそれだったのか、イタリアのそれだったのか、それともすでにライデンのものであったのであろうか。または英國毛織物の最終市場たる中欧、東欧での土着工業であったのか。この

点を解明し、競争国との比較を行うのでない限り、長期的な輸出不振を生産コストの差から説明しようとする試みは成功しないであろう。十七世紀に賃金コストの圧力によって衰滅したといわれるイタリア毛織物業が、この時代にはむしろ隆盛にむかっていたし、一五七〇年代まではフランドル、ブラバントのそれと同じく職人の組織的闘争の結果、賃金が大巾に上昇しつつあったといながら依然として繁栄を保っていた。ところでこの時代の毛織物業で生産コストを決定したファクターは羊毛と労賃である。³³ 労賃の点では英國は明らかにこれらの地方より有利な方向にむかっていた。しかし羊毛價格については、英國でそれが急騰したこと以外にはわかっていることは少い。イタリアやフランドルで詳細な情報が得られないとすれば、結局生産コストからする説明は、今のところ新毛織物業が有利であった理由に關しては十分説得的であっても、十六世紀後半に旧毛織物輸出が長期停滞を経験した原因を示してはいない。同じく、しばしば言及される大陸と英國の間の物価上昇のタイム・ラグの問題も、大陸でも依然としてはげしく物価の上昇しつつあった十六世紀にあっては有効性がうたがわし

い。

これに対してフィッシャーは、十六世紀第三四半期の不振を通貨の改鑄による対外交易条件の変化に、第四四半期の不況を「ロンドン—アントワープ樞軸」の崩壊、対西戦争に主として帰している。⁵⁵これらの要因はどれをとっても、短期不況の説明としては説得的だが持続的影響力をもつてはいい難いものである。通貨改鑄は一五五—一三年の恐慌は説明するだろうが、それ以後については論外である。アントワープの陥落も、それで最終消費者たるドイツ、ポランドや地中海方面の住人もはや毛織物を需要しなくなったと考えるわけにはいかない。従って、重要なことは、こうした外交上の政策、国際情勢によって、英国毛織物業がその最終市場との接触を失っていた間に、強力な競争手が出現したということなのである。つまり、英国がアントワープという最大のチャネルをいわば非経済的事情で喪失し、アムステルダムとハンブルクにそれを切換えることに成功するまで、一方では単純なコスト競争ではとうてい勝ち目のないイタリア工業などが繁栄を続けることができ、他方ではドイツその他における土着工業、ライデンを中心

とするオランダ工業の展開をみた。だからこそ十七世紀初頭以来、チャネルの切り換えが完成したとき一時は次第に旧毛織物輸出も回復にむかうが、北東ヨーロッパ市場では結局ドイツ、オランダとの競争に打ち勝つことができず、二十年代の大不況を契機にして新毛織物業及び毛織物業以外の産業への転身をはからざるを得なくなる、ということである。

このようにして、農業発展が需要の増大に歩調をあわせ得なかったとき、商工業セクターもその相対的過剰人口を十分吸収しつくすことはできなかったと言つてよい。

- ① E. J. Hobsbawm, op. cit. (T. Ashton, ed., op. cit., p. 9)
- ② J. M. Keynes, *A Treatise on Money*, 1930, pp. 157-8.
- ③ 近藤仁之、上掲論文、二八〇頁。
- ④ E. J. Hamilton, 'American Treasure and the Rise of Capitalism (1500-1700)', *Economica*, vol. IX, 1929, pp. 361-2.
- ⑤ 第一章注⑨参照。ハミルトンは次のようなモデルを設定している。一五〇〇年に典型的な企業家が十萬ポンドの生産を行うのに、賃金に四萬、原材料、設備に四萬、地代に一萬ポンドを要したとする。したがって利潤率は一一パーセントとなる。物価が一五〇パーセント上昇すると、生産額は、二五萬ポンドとなる。賃金はわずかな上昇で五萬、地代、原材料、設備は一般物価と同じとすれば二二・五萬ポンドとなるから、期末の利潤率は四三パーセントになる。(id., op. cit. [*Prices as a Factor*], p. 336)

⑪

品目	1550's	1560'	1570's	1580'	1600's	1620's
a 白	64.8	68.7	63.8	64.2	76.8	100
b 石	—	51.4	59.4	69.6	88.2	100
c 毛織	42.6	60.1	65.2	68.6	96.9	100
d 木	55.3	60.4	71.0	82.8	91.5	100
e キヤンドル	52.8	57.6	66.8	70.7	86.1	100
f タイル	66.7	—	79.6	90.6	92.8	100
g 石	—	—	—	91.7	85.0	100
h 鉛	—	77.4	79.3	81.8	87.0	100
i 鉛	—	114.1	113.7	91.5	107.8	100
j 銅	—	58.9	69.2	58.5	69.1	100

賃金	1552—61	1561—73	1573—80	1580→
クラフトメン	67.5→83.3	83.3	83.3→100	100
レイバラー	1551→80 75→100	1580—1626	100	

W. Beveridge & others, *Prices and Wages in England, 1939*, a—c: Winchester, d: Eton, f. Sandwich, g: Westminster, h—j: Naval Stores, Wages: Phelps=Brown & Hopkins, op. cit. (*Economica*, Aug. 1955) pp. 205-6.

⑥ *Ibid.*, pp. 338-9 and 348. この点は産業革命期のつむぎる生活水準論争にもかかわってくるであろう。

⑦ J. U. ネフ『工業文明の誕生と現代世界』(宮本他訳)一九六三、一三五頁。本書の訳者のひとり合田氏もこの点を確認している。宮本又次、合田裕作、上掲書、二七一—八頁。

⑧ ネフ、上掲書、一三六—七頁。彼が喫煙用パイプの価格までを援用するのは、はなはだしきナンセンスである。同書、一三七頁。Nef, op. cit. (Carns-Wilson, ed., op. cit., p. 123.)

⑨ Cf. Hamilton, op. cit., (Prices as a Factor), p. 334.

⑩ D. Felix, 'Profit Inflation and International Growth', *Quart. Jour. of Econ.* LXX, 1956, 441-63.

⑫ J. D. Gould, op. cit. (*Price Revolution*), pp. 262 and 264.

⑬ 「産業革命」なるタームをあてはめることの不適確さについては、D. C. Coleman, 'Industrial Growth and Industrial Revolutions', *Economica*, Feb. 1966, p. 14.

⑭ J. U. Nef, *Cultural Foundations of Industrial Civilization*, (Harper Torch Books), 1960, pp. 36-8.

⑮ 角山榮、上掲書、二〇一頁。

⑯ D. C. Coleman, op. cit. (*Industrial Growth*), pp. 4-6. ノーレンのネフ批判はその他造船業についても行われている。造船「製紙」の十七世紀後半の方が盛んなと彼はいう。前章注⑮参照

⑰ F. J. Fisher, op. cit. (*Tawney's Century*), p. 6.

⑱ 渡辺源次郎「近世前期におけるイギリス重商主義」『社会経済史大系』。昭三四、第三章。村上英之助「十七・八世紀イギリスの毛織物生産量に関する研究」『歴史学研究』二六七号、一九六二。

⑲ 私の目にとれた限りでは、H. Heaton, *The Yorkshire Woollen and Worsted Industries* (2nd ed., 1965), Chap. II & V; G. D. Ramsay, *The Wiltshire Woollen Industry in the Sixteenth and Seventeenth Centuries* (2nd ed., 1965)。などでも十六世紀後半にこの産業が著しく発展したという記述はみあたらない。

⑳ L. Stone, op. cit., p. 50.

㉑ Ph. Deane, 'The Output of the British Woollen Industry in the Eighteenth Century', *J. Ec. H.* vol. XVII, 1957, p. 209.

㉒ 大塚久雄『欧州経済史』昭三一、一五八—九頁。H. Heaton, op. cit. p. 150. によれば一六二三年の不況時でもヨーロッパ産八千クロースのカーシーのうち六千クロースは輸出されたという。

㉓ 前の時代についてはシャントツ及びゲアララス・ウィルソンらの統計があるし、後の時代についてはE. B. シュムペーターのそれがある。

② F. J. Fisher, 'Commercial Trends and Policy in Sixteenth Century England', *Ec. H. R.*, vol. X, 1940; id., 'London's Export Trade in the Early Seventeenth Century', *Ec. H. R.*, 2nd. ser. vol. III, 1950; B. E. Supple, *Commercial Crises and Change in England, 1600-1642, 1959*, Appendix; 渡辺「角山」寛智各氏の上掲諸著作にも掲載されている。なお、越前武田「植民運動前後の英国国民経済」下、『史料』四六巻六三号を参照。

③ G. D. Ramsay, 'The Smugglers' Trade: A Neglected Aspect of English Commercial Development', *T. R. H. S.*, 5th ser. vol. 2, 1952, pp. 131-155.

④ J. D. Gould, op. cit. (Price Revolution), p. 233; id., 'The Crisis in the Export Trade, 1586-7', *Ec. H. R.*, vol. 71, 1956, p. 220.

⑤ L. Stone, op. cit. p. 50; Cf. id., 'State Control in Sixteenth Century England', *Ec. H. R.*, vol. 62, 1947, pp. 104-5.

⑥ D. Felix, op. cit. p. 448.

⑦ 毛織物輸出の大不況期たる一五六五年のロンドン港(全英国輸出の八割以上を握っている)の輸出のうちわけをみると、毛織物七八%、ウール六・三%、コットン三・五%、鉛二・四%などとなっている。平時には毛織物は八五%を占めた。Stone, op. cit. (Elizabethan Trade), p. 37.

⑧ とくに「船山」上掲論文「七頁以下参照。

⑨ 輸出品目中、新・旧毛織物がほぼ同比重になるのは一六四〇年頃とされる。ライデンが英国新毛織物輸出の競争を感じはじめたのも十七世中葉からである。(C. H. Wilson, 'The International Competition in Europe of the Seventeenth Century', *Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. 13, 1960, p. 214.) 一五九五年の調査ではヨーロッパに新毛

織物業者が大量で。(H. Heaton, op. cit. p. 79) 参考 Cf. 'Two Documents concerning the New Draperies', *Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. IV, 1952, pp. 353-8.

⑩ R. Romano, 'A Florence au XVIIe Siècle: Industries textiles et Conjoncture', *Annales: E. S. C.*, vol. 7, 1952, p. 510; D. Sella, 'Les Mouvements longs de L'Industrie Lainier à Venise aux XVIIe XVIIIe Siècles', *Annales: E. S. C.*, vol. 12, 1957, pp. 31-2; C. M. Cipolla, 'The Decline of Italy', *Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. V, 1952, p. 181 et passim.

⑪ Wee, op. cit., vol. II, pp. 424. and 386-7.

⑫ ナイー、モントナントの統計資料を参照。

⑬ 毛織物に関する別表の表を参照。

	1550/s	1560/s	1570/s	1580/s	1590/s	1600/s	1610/s	1620/s
a) フラワー	62.8	81.7	100	146.9	160.1	—	—	—
b) ナチュラル	59.0	80.6	100	—	—	—	—	—
c) ナチュラル	65.3	92.2	100	105.2	114.9	148.6	153.4	153.4
d) ナチュラル	—	—	100	101.9	108.0	133.0	137.8	138.3

a: H. van der Wee, op. cit., vol. I, p. 272. b: N. W. Posthumus, op. cit., vol. 2, 1964, pp. 50-51. c, d: W. Beveridge & others, op. cit., pp. 87-9, 193-4.

⑭ F. J. Fisher, op. cit. (Commercial Trends), pp. 157 and 160.

四 十六世紀型成長とその破産

経済の成長とか発展とかいった言葉が使われる場合、そ

それが量的な側面に限って用いられている場合でも、二つのメルクマールが混同されていることが多い。ひとつは「ひとりあたり生産高」とか「ひとりあたり所得」というようなメルクマールであり、いまひとつは「総生産量」とか「国民所得」とかいったものである。一応、前者を平均量的指標とよび、後者を総量的指標とよんでおくならば、経済成長の本来の指標は、総量を人口で除じた平均値つまり前者でなければならない。この二種類の指標のトレンドはいつも一致して動くとは限らない。現に、平均量的指標による限り産業革命の初期、すなわち十八世紀第三・四半期は停滞的でさえあったといわれるが、この時期に総量としての経済活動が停滞したと考えるのはまずまいであらう。ここに扱った十六世紀中葉以降—その上限についてはずいぶん検討の余地もあるが—十七世紀中葉までの英国経済も、まさにそうした、総量的指標の上昇がほとんど停滞的な平均量指標を伴ってあらわれる時期にあたった。表6は、パーレーがリンカーンシアにおける遺言証書 Inventory をもとに作成した個人財産高統計である。遺言証書を残すのは全体からみればごく限られた人数の者であるし、社会の

ほとんどあらゆる階層の人たちを含んではいるが、正しく比例的に社会層を反映しているという保障もない。またリンカーンシア一地方の状態で全英国のトレンドを推測することは危険であり、第一この表の物価指数はロンドン近郊のもので遠隔地リンカーンシアでは物価上昇にもラグがあったと予想される。それにもかかわらず、住宅の部屋数に關する表7をもあわせ考えれば、最低限、リンカーンシア一帯では十六世紀、十七世紀前半には個人の富はほとんど増大せず、王政復古後にそれが急成長を上げたことを確信させるであらう。

十六世紀後半のこのような成長パターンを好況と称するか不振とよぶかはこの際問題ではない。ただ明白なことは、経済活動の量的

表6 リンカーンシア個人財産 (指数)

年	1540	1572	1605	1635	1669	1690	1725
物 価	100	171	251	291	324	319	—
個人資産	100	105	154	184	304	493	500

Barley, op. cit., p. 294.

表7 リンカーンシア各戸部屋数 ibid., p. 294.

部屋数	1540	1572	1605	1635	1669	1690	1725
3以下	19	50	44	34	36	29	16
4~6	10	9	18	31	29	27	40
7以上	2	1	6	8	16	22	22

な増加が人口増加に吸収されてしまうというこの型の発展は、やがて停止、転型せざるを得なかったということである。人口の増大は（なかならずくロンドンの成長にみられる如き都市人口の増大は）食料の騰貴、実質賃金の低下、したがって国内市場の拡大速度鈍化を招く。輸出産業たる毛織物業はかくて低賃金の利点をもつが、他方、原料羊毛の生産が土地利用上農業と競合するために、農産物ほどではないがかなり急速な価格騰貴にみまわれた。その上、たとえ英国毛織物業が低コストの利点を維持していたとしても、輸出市場は国内市場よりはるかに不安定であつて、純粹に生産コストの差で勝負の帰趨が決するというわけのものでもない。かくして十六世紀後半は長期の輸出不振に悩んだあげく、一六二〇年代のカタストロフィをむかえることになる。それでは、このような十六世紀型成長と産業革命の関連はどう言えばよいのか。二十世紀の低開発国と工業化前の西ヨーロッパ諸国を人口論的立場から比較したクラウスは、^④後者では生活水準の向上が人間行動の目標として高い位置を占めており、その結果、前者にみられるような盲目的な高出生率は認められない、という。したがってひとりあた

りの所得なり、生活水準には著しい差がある。現在の低開発国も工業化直前の西ヨーロッパもいずれも高い人口成長率を有したとはいへ、一方は相対的にみて、高い出生率と高い死亡率を維持し、他方は相対的に低い出生率（生活水準を考慮した上での出産制限）と高い生存率によつてもたらされたものである。このことは、同じ工業化前社会といいつつも、西ヨーロッパでは幼児、青年の死亡による経済的ロスがはるかに少なかったことを意味する。工業化の初期段階では労働者の生活水準はある程度低下することが必然かどうかは議論のわかれるところであるが、もし、それが必然だとすれば、今日の大部分の低開発国では国民の生活水準——その絶対的比較は困難だが——は未だそのような犠牲に耐えうるには低すぎる。以上がクラウスの主張である。これを英国史の現実に投影してみればこういえるであろう。十六世紀型の成長は、富の分解をもたらすものではあったが、労働者の生活水準ははじめから工業化遂行の基盤としては低すぎた。工業化が成功するためには、十七世紀中葉から十八世紀前半に至る、平均量的指標の上昇期（それは人口成長の鈍化、毛織物業の転換、産業複数化、商業革

命、農業生産の飛躍的發展によつてもたらされた^⑤、つまりいわゆる「人口圧消滅後の平均所得の向上期」を間にはさむことが不可欠であつた、ということになる。一段高い地点から出発した十八世紀後半の、十六世紀に類似した成長パターンは工業化を結実させることができたのである。この結論はかつてフィッシャーが試みたトレンドの叙述とさしてかわらないことになるであらう。^⑥

「十七世紀の一般的危機」は、英国に限つていえば十六世紀型成長から十七・八世紀型成長への転換、私のことばを使えば価格革命期のそれから「英国」商業革命期のそれへの転換をはたした一六二〇年代—一六六〇年の間に顕現した。激しい輸出不振時には国際収支が著しく悪化する^⑦だけでなく、商人たちは活動を停止してしまふ。一六二〇年代の大不況時には、冒險商人組合だけで三七人が営業を中止したといわれる。これによつて大量の資金が経済過程から流失したことは容易に想像できる。また、凶作の年には、大量の穀物輸入に商業資本が吸収される^⑧。かくして輸出不振に凶作が重なると、危険を予想した外国資本の逃避^⑨などの要因ともからんで、深刻な「資本不足」（具体的には

運、資金の不足^⑩）をもたらす。一六二〇年代には豊作の年もあつたが、概してこのようなケースの典型を示した。この危機こそは、産業界では無名の多くの人びとによつて新毛織物、スペイン織り^⑪及び毛織物業以外の産業への転向、地中海地方などの新市場の開拓が本格化される起点をなすものである^⑫。政界でも新毛織物の輸出独占の解放、バルト海貿易の保護、政府財政問題の処理のために商人出身のクランフィールド^{トード・トランシヤー}が大蔵大臣に抜擢されるなど、あわたたしいほどの対応策がうち出される。しかし一六二〇年代に革命が起らなかったのはなぜか、という問がまじめに発せられるほどの混乱をひき起したこの危機については、もはや稿を改めて論じる他はない。

- ① P. Deane and W. A. Cole, op. cit., p. 81; Cf. P. Deane and H. J. Habakkuk, 'Take-off in Britain' (W. W. Rostow ed., *Economics of the Take-off into the Sustained Growth*, 1963) p. 67.
- ② M. W. Barley, 'Farmhouses and Cottages 1550-1725', *Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. 7, 1954, p. 293 (Table 1).
- ③ Cf. F. J. Fisher, 'The Development of the London Food Market, 1540-1640', *Ec. H. R.*, vol. V, no. 2, 1935, pp. 46-64.
- ④ J. T. Krause, op. cit.

- ⑤ 上掲拙稿、一七頁など。
- ⑥ R. J. Fisher, op. cit. (Dark Ages?), p. 16.
- ⑦ 一五六三—十四年の不況時にあつたロンドン港の貿易収支は十万ポンド以上の逆差をたもつた。L. Stone, op. cit. (Elizabethan Trade), p. 36.
- ⑧ B. E. Supple, op. cit., p. 57. 因るに一六二〇年の冒険商人組合構成員は一一五人であつた。
- ⑨ L. Stone, op. cit. (Elizabethan Trade), p. 50.
- ⑩ 宮本又次、合田裕作、上掲書、七五頁。
- ⑪ R. W. K. Hinton, 'The Mercantile System in the Time of Thomas Mun', Ec. H. R., 2nd ser. vol. VII, 1955, pp. 282-6.
- ⑫ マンイン織りの導入者 B・ウエブにたつては次のものをなす。E.

- Moit, 'Benedict Webb, Clothier', Ec. H. R., 2nd ser. vol. X, 1957, esp. p. 257.
- ⑬ Cf. B. E. Supple, op. cit., Chapt. 7; G. D. Ramsay, op. cit. (Wiltshire), Chapt. V; J. D. Gould, 'The Trade Depression of the Early 1620's', Ec. H. R., 2nd ser. vol. VII, 1954, pp. 81-8; R. W. K. Hinton, op. cit. (Eastland Trade), chap. II.
- ⑭ Supple, op. cit., p. 70.
- ⑮ Hinton, op. cit. (Eastland Trade), pp. 24-32.
- ⑯ R. H. Tawney, Business and Politics under James I: Lionel Cranfield as Merchant and Minister, 1958, pp. 126 ff. esp. p. 196.

(京都大学大学院専生)

the 11th century. The western provinces, Thessaly and Peloponnesus, particularly, in close contact with the Westerners, developed the feudal relations in the strict sense of the word.

The purpose of this paper is to examine the reality of these relations and some aspects of the emperor's provincial policies.

The Economic Growth of England during the Price Revolution (1550—1620's)

by

Minoru Kawakita

Today we can no longer accept the traditional theory of the Price Revolution that G. Wiebe and E. J. Hamilton formulated. The object of this essay is to indicate the pattern of English economic growth in the later 16th and early 17th centuries, through examining the traditional Wiebe-Hamilton theory.

I have already discussed in the other journal the pattern of the growth from middle of the 17th to the early 18th centuries. During these centuries, the scale of the whole economy of England was developing rather slowly, but as the population growth was also very weak, the indices of *per capita* showed considerable upward movements. Now, in the 16th and early 17th centuries, almost all the indices of the national economy we take are moving reversely: falling trend of real wages, the price construction favourable to agricultural sector, and above all the Price Revolution itself. These movements of indices can be accounted only by Population Pressure to the agricultural sector. Agricultural production per head in real term, therefore, seems not to have increased. On the other hand, English industries, of which of course the woollen and worsted industries were the most important, were caught by a long-lingering stagnation. Then, I want to put the conclusion: during these years, while the whole English economy was expanding, the national production per capita might be rather stationary. Such a pattern of growth can never produce any decisive Industrialization.